

2019年1月15日号

Weekly Market Report

SMBC信託銀行 投資調査部レポート

2019年1月15日

目次

株式会社SMBC信託銀行 投資調査部

山口真弘 二宮圭子 白鳥朋子 佐溝将司 合澤史登 祖父江康宏 池田崇明

米国市場の見通し

» P 2

- マクロ経済 » FRBは金融政策姿勢を慎重化
- 株式市場 » 主要企業の決算発表が始まる
- 債券市場 » 極端な逆イールドの解消が進む

欧州市場の見通し

» P 3

- マクロ経済 » 11月の小売売上高は堅調だったが、先行きには懸念
- 株式市場 » 政情不安による株安リスクはくすぶる
- 債券市場 » ドイツ国債利回りの戻りに早くも一服感

日本市場の見通し

» P 4

- マクロ経済 » 中国の景気減速が日本にも波及か
- 株式市場 » 海外の動向が主導も、一旦値固めの時間帯に移行か
- 債券市場 » 海外の政治イベントに注目が集まる一週間となろう

中国・インド市場の見通し

» P 5

- マクロ経済 » 中国：景気減速が鮮明となるなか、対米交渉が本格化
- 中国株式市場 » 景気悲観論が再び株価の重しに
- インド株式市場 » 決算発表を手掛かりに上下双方への大きな変動も

為替見通し

» P 6~P 7

- 米ドル » ドル円は軟調な展開を予想
- ユーロ » ドル高一服でユーロは戻りを試そう
- 豪ドル » 豪ドルは底堅さが試される展開に
- 加ドル » インフレ率の鈍化が加ドルの重しに

金融政策カレンダー
マーケット・データ、カレンダー

» P 8~P 9

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

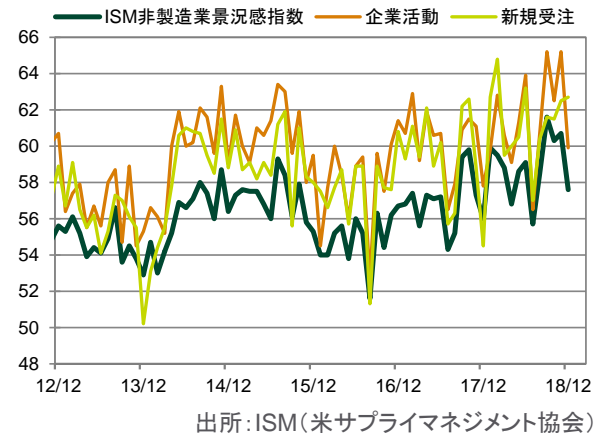
2019年1月15日

米国市場の見通し

マクロ経済 ≫ FRBは金融政策姿勢を慎重化

- 昨年12月のISM非製造業景況感指数(57.6、前月比3.1ポイント低下)は大幅悪化となった。もっとも、同指数は高水準を保っており、景気拡大が続いていることが示されている。また、新規受注や新規輸出受注が前月より改善していることを鑑みると、米中対立よりも米国株の急落が景況感悪化につながった可能性が高い。
- 米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(昨年12月18、19日開催分)では、「数人の参加者」が政策金利据え置きを主張していたこと、フォワードガイダンスの削除が検討されたことなどが明らかとなった。今後の金融政策については、声明文に比べて慎重な姿勢が確認され、1月以降の米連邦準備理事会(FRB)高官の発言内容に近い内容となっている。(祖父江)

米ISM非製造業景況感指数



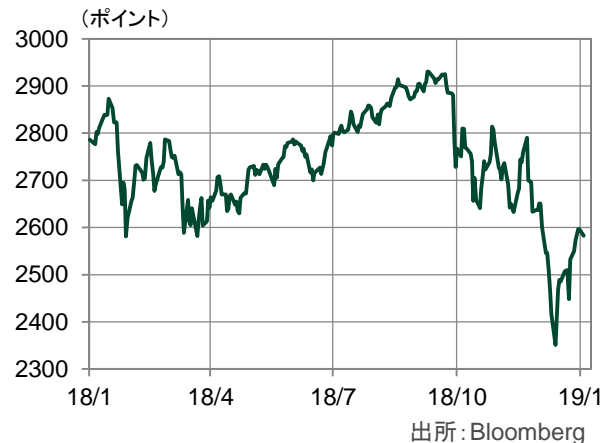
株式市場 ≫ 主要企業の決算発表が始まる

週間騰落率(1/7~1/11)

ダウ平均: +2.40%、S&P500: +2.54%

- ダウ平均とS&P500ともに週間ベースで続伸。米政府機関閉鎖の長期化観測や米通信機器製造大手の減産見通しなどが警戒される場面もあったが、パウエルFRB議長が追加利上げに慎重な姿勢を示したことや、米中通商協議の進展期待が高まったことを追い風に、上値を追う展開が続いた。
- 今週より決算発表が本格化する。調査機関リフィニティブによると、昨年10-12月期決算は、主要500社合計で前年比14.3%の増益(1月14日時点)の見込み。ただし、資本財(同24.7%)、金融(同18.1%)などは大幅増益予想の一方、情報技術(IT)は小幅(同8.5%)にとどまる。業種ごとに明暗分かれる可能性があり、今後の業績見通しも含めて、見極めが求められよう。(祖父江)

S&P500種株価指数



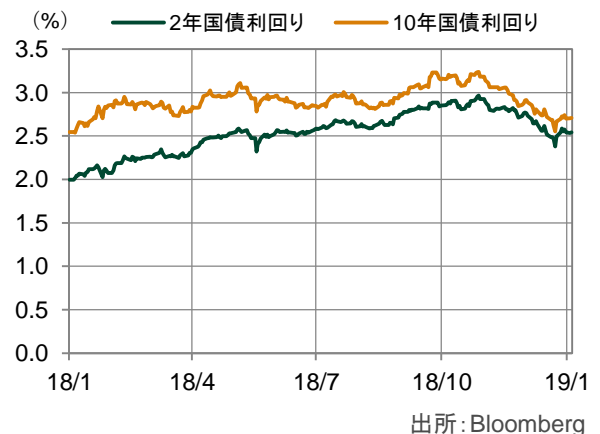
債券市場 ≫ 極端な逆イールドの解消が進む

利回り(1/11)

10年国債: 2.70%(前週末比: +0.03%)

- 10年国債は反落(利回りは上昇)。株価の持ち直しなど、過度なリスク回避からの巻き戻しの流れが強まり、米国債は売りが先行した。特に中期債を中心に売りが膨らみ、短中期年限間の極端な逆イールドの修正が進んだ。
- FRB高官から金融政策姿勢の慎重化を示唆する発言が相次いでいる。本来は、金利先高観の後退に伴い、債券相場の追い風と考えられるものの、年末年始に景気後退や早期利下げを一部織り込む水準まで金利低下が進行したことから、現状では買い材料とはなり難い。経済指標の発表が限られるなか、今週は、政府機関閉鎖や英国の欧州連合(EU)離脱の行方などを手掛かりにリスク回避の流れが再燃するかどうかが焦点となろう。(祖父江)

米国債利回り



本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

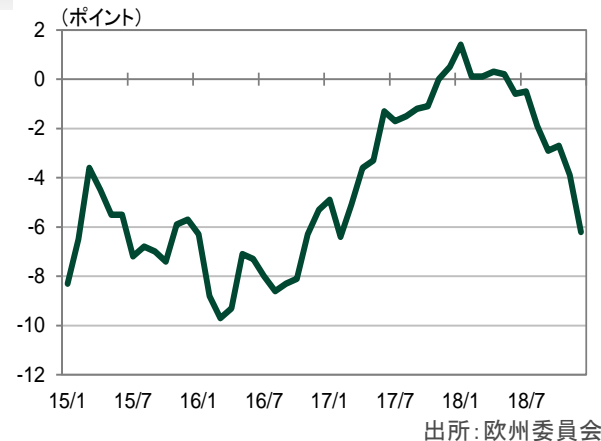
2019年1月15日

欧州市場の見通し

マクロ経済 ▶▶ 11月の小売売上高は堅調だったが、先行きには懸念

- 7日に発表された昨年11月のユーロ圏小売売上高は、前月比0.6%増と市場予想(同0.2%増)を上回った。10月分が同0.3%増から同0.6%増へ上方修正されたことも考慮すると、かなり良好な結果といえよう。9日に発表された同11月のユーロ圏失業率は7.9%と2008年10月以来の低水準となっており、良好な雇用情勢が個人消費を下支えしているとみられる。ただ、ユーロ圏の消費者信頼感指数は同12月まで8カ月連続で低下しており、今後は徐々に個人消費の伸びが鈍化する公算が大きい。
- 14日に発表された同11月のユーロ圏鉱工業生産は、前月比1.7%減と2016年2月(同2.1%減)以来の大幅な落ち込みに。域内経済の先行きに悲観的な見方が強まった。(佐溝)

ユーロ圏消費者信頼感指数



株式市場 ▶▶ 政情不安による株安リスクはくすぶる

週間騰落率(1/7~1/11)

ストックス欧州 600 指数: +1.69%、独 DAX 指数: +1.11%

- ストックス欧州600指数は週間ベースで続伸。週前半に米中通商協議の進展を受けて自動車株が買われる場面はあった。ただ、全般的には、前週と同様に昨年12月の急落からの巻き戻しの動きが続いた印象で、週後半には上値の重さも目立ち始めた。
- 15日には英議会で欧州連合(EU)離脱協定案を採決するが、否決される見込み。また、フランスでは政権に抗議するデモが9週目に突入しており、昨年末には縮小した規模が再び拡大傾向にあると報じられている。市場ではこれらはすでに織り込まれており、過度に悲観する動きはないだろう。ただ、政情不安が長引けば、欧州経済や企業業績の先行きに懸念が強まる。世界的な株価の自律反発が一服すれば、欧州株は再び軟化しよう。(佐溝)

ストックス欧州600指数



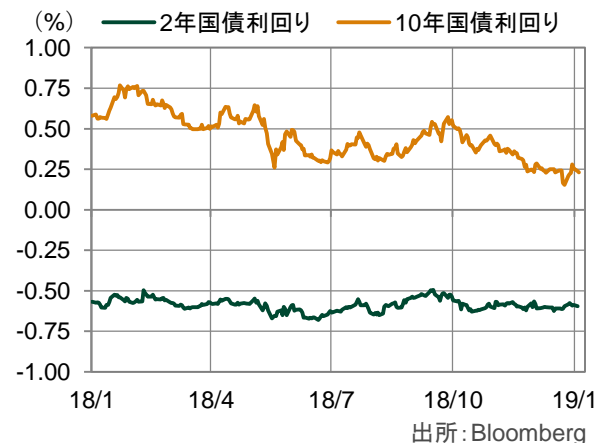
債券市場 ▶▶ ドイツ国債利回りの戻りに早くも一服感

利回り(1/11)

独 10 年国債: 0.24%(前週末比: +0.03%)

- ドイツ(独)国債は4週ぶりに反落。週初からリスク選好の地合いとなったことで売りが先行したものの、9日の10年債入札が良好だったことをきっかけに持ち直すと、週半ば以降は株高が一服したこともあって下げ幅を縮小する展開となった。
- 昨年末から先週にかけて、悲観的に傾きすぎた投資家心理が改善し株高・債券安となったが、そうした動きにも一服感が広がりつつある。欧州中銀(ECB)は先月の理事会で資産購入プログラムの終了を決定したものの、先週公表された議事要旨では貸出条件付き長期資金供給オペ(TLTRO)を検討すべきとの意見が出たことが明らかになるなど、金融政策の方向性が流動的になりつつある。よって、今週は方向感が出づらいとみている。(佐溝)

ドイツ国債利回り



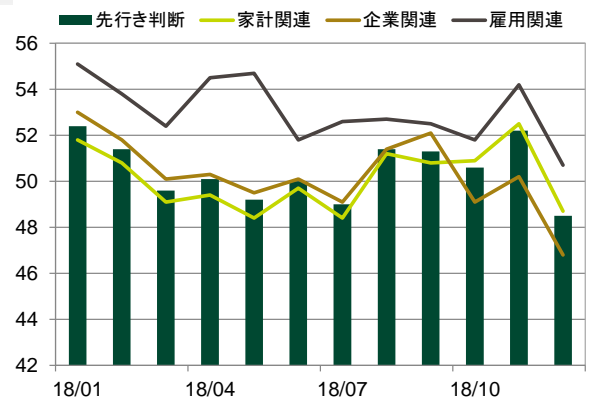
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

日本市場の見通し

マクロ経済 >> 中国の景気減速が日本にも波及か

- 10日に日銀支店長会議が実施され、併せて地域経済報告が公表された。2地域(北海道、中国)の景気判断を引き上げ、他7地域は据え置かれた一方で、米中通商対立に伴う中国向け生産用機械の受注下振れ増加が報告された。1月下旬からは本邦企業の決算発表シーズンがスタートするが、売上高の中国依存度が高い企業に注目が集まることになろう。
- 11日に公表された昨年12月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が48.0、先行き判断指数が48.5と、いずれも市場予想(50.7、51.4)及び前回(51.0、52.2)を下回った。また中身においても、家計及び企業動向、雇用関連の全てが前回を下回る結果となり、景気減速懸念の強まりが示唆された。(合澤)

景気ウォッチャー調査(先行き判断)



出所:内閣府

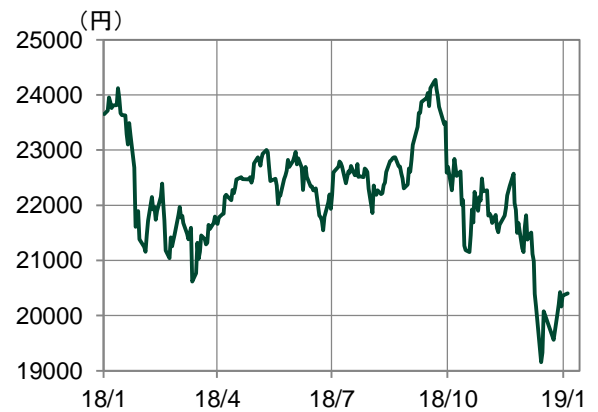
株式市場 >> 海外の動向が主導も、一旦値固めの時間帯に移行か

週間騰落率(1/11)

日経平均株価: +4.08%、TOPIX: +3.98%

- 日経平均とTOPIXは5週ぶりに大幅反発。週初、米連邦準備理事会(FRB)が利上げに慎重なスタンスに転換したことや、7-9日の米中通商協議に対する期待感から、株価は大きく上昇。ただ、その後はドル円が一時107円台まで円高進行するなど、輸出企業の決算に対する警戒感が浮上し、株価は上値が抑えられた。
- 前週の株価上昇は、金融市場を覆っていた不透明感の払しょくに伴う水準訂正が背景とみている。今週は、15日に実施予定の欧州連合(EU)離脱案の英議会採決が否決の公算で、悪材料視されそう。一方で、米中对立の緩和期待は続くほか、米国の企業決算が良好となれば、割安感に着目した買いも入ってこよう。下旬の本邦決算発表シーズンまでは、値固めの時間帯か。(合澤)

日経平均株価



出所: Bloomberg

債券市場 >> 海外の政治イベントに注目が集まる一週間となろう

利回り(1/11)

10年国債: 0.02%(前週末比: +0.06%)

- 10年国債は週間ベースで反落(利回りは上昇)。欧米市場でリスク回避の巻き戻しから国債が売り優勢となった流れが波及し、日本国債も全年限にわたって利回りが上昇した。一方で、海外勢を中心に超長期債への需要の高まりが観測されたことから、本邦10年国債利回りはゼロ%前半までの利回り上昇にとどまった。
- 今週はリスク回避の巻き戻しが一服するなか、米英の政治リスクが注目される一週間となろう。米中協議や米政府機関閉鎖を巡る動向など、動きにくいイベントが継続。ただし、15日開催予定の欧州連合(EU)離脱案の英議会採決は、否決の可能性が高い。「合意なき離脱」が強く意識されれば、リスク回避ムードが広がり日本国債も利回り低下圧力が強まろう。(合澤)

日本国債利回り



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

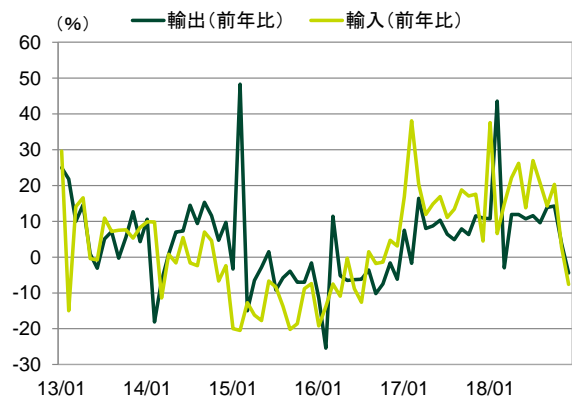
2019年1月15日

中国・インド市場の見通し

マクロ経済 》 中国:景気減速が鮮明となるなか、対米交渉が本格化

中国:貿易統計(輸出・輸入 / 米ドルベース)

- 中国:7-9日に次官級の米中通商協議が北京で行われ、交渉進展への期待が高まった。中国側で習国家主席の経済ブレーンとされている劉鶴副首相が参加したことや、当初8日までの予定が延長されたことが背景。また、劉副首相が閣僚級協議に向けて1月末に訪米する見込みであり、「90日間」の交渉期限に向けて米中間の落とし所を探る動きが本格化してきたとみられる。
- 14日に公表された昨年12月の貿易統計(米ドルベース)では、輸出が前年比4.4%減、輸入が同7.6%減と、いずれも市場予想(同2.0%増、同4.5%増)を大きく下回った。米国との貿易摩擦を受けた外需減少と景気減速を受けた内需減少が示唆され、市場の警戒感が高まる結果となった。(合澤)



出所: 国家統計局

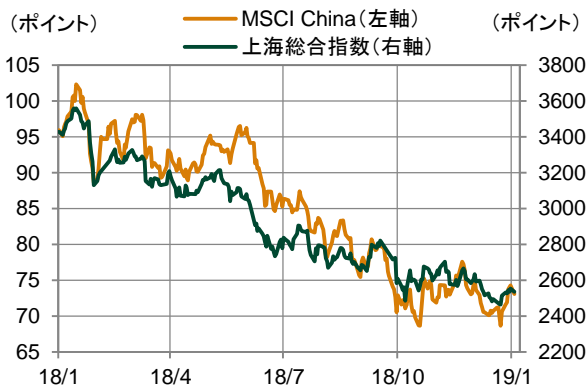
中国株式市場 》 景気悲観論が再び株価の重しに

週間騰落率 (1/7~1/11)

MSCI CHINA: +5.17%、上海総合指数: +1.55%

- 上海総合指数は週間ベースで続伸。中国人民銀行による預金準備率引き下げや米中通商協議の進展に対する期待から買いが先行。ただ、発表された昨年12月の経済指標が前月から大幅に伸びが鈍化したため、週後半は伸び悩む展開となった。
- 先週の次官級による米中通商協議は、当初2日間の予定であったが、3日間に及んだ。加えて、劉副総裁が今月中に訪米する見込みと報じられており、米中貿易摩擦が緩和すると一定の期待感は残り、株価を下支えよう。一方、このところ発表される経済指標は低調なものが目立つことから、景気減速への警戒感が投資家心理の重しとなっている。徐々に後者の影響が大きくなりつつあり、今週は下げに転じるとみている。(佐溝)

MSCI CHINA、上海総合指数



出所: Bloomberg

インド株式市場 》 決算発表を手掛かりに上下双方への大きな変動も

週間上昇率 (1/7~1/11)

センセックス指数: +0.88%

- センセックス指数は週間ベースで反発。米中通商協議進展への期待から世界的に株価が持ち直したことが追い風となった。決算発表を控えて、上値追いの動きは限られたものの、金融株を中心に多くの指数構成銘柄が買われた。
- 今週から、センセックス指数採用企業の決算発表が本格化し、業績や見通しに左右される展開が見込まれる。チャート上は、三角持ち合いが収束に向かっており、決算発表を手掛かりに、上下双方に大きく振れる可能性には注意しておきたい。世界的には景況感が悪化しているものの、インドは底堅さを保っている。原油相場の復調、ルピー相場の安定など、マクロ環境は好転しつつあり、株価の下支え要因として期待される。(祖父江)

センセックス指数



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2019年1月15日

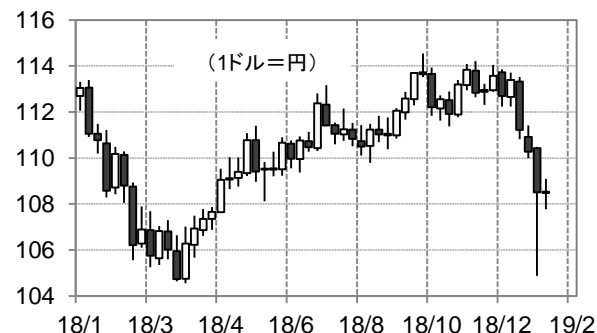
為替見通し(米ドル、ユーロ)

米ドル≫ ドル円は軟調な展開を予想

今週の予想レンジ ドル円: 107.50-109.10

- 米中通商協議合意への期待が高まり、ドル円は109円台前半へ上伸した。ただ、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(昨年12月18、19日開催分)で追加利上げに慎重な内容が確認され、107円台後半まで反落。一方、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長がバランスシート縮小を継続していくと改めて表明。こうしたなか、同12月の米消費者物価指数は前月比0.1%低下と9カ月ぶりにマイナスに落ち込んだが、コア指数は同0.2%上昇と前月と同じ。ドル円は108円台半ばへ下げ幅を縮小し越週。週明けは中国の景気減速懸念を背景に108円ちょうど付近まで下落したが、米長期金利が上昇に転じ108円台半ばの推移に。
- 米政府機関の一部閉鎖は続き、経済指標の発表延期が相次ぐ。FRB当局者が景気の下振れリスクに言及するなか、实体经济の動向を把握できない不透明感が増幅し、ドルの重しか。15日に欧州連合(EU)離脱を巡り、英議会で採決が行われる予定で警戒される。また、市場予想では18日発表の1月の米シガン大学消費者信頼感指数は前月を下回る見通し。ドル円は軟調な展開が想定され、下値メドは1月4日安値107円52銭辺りか。(池田)

ドル円(週足)



ドル円(月足)



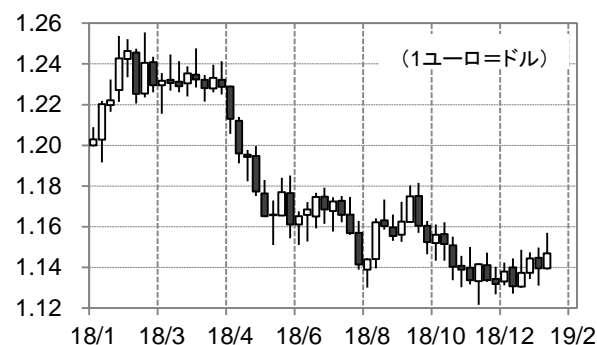
出所: Bloomberg

ユーロ≫ ドル高一服でユーロは戻りを試そう

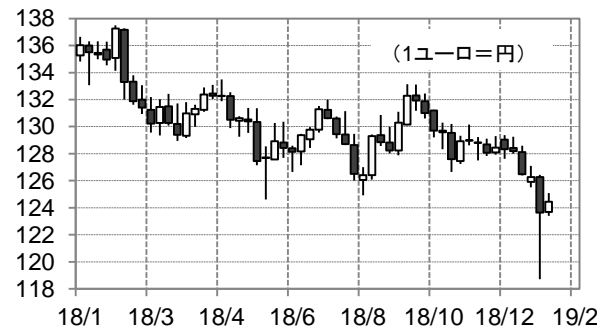
今週の予想レンジ ユーロドル: 1.1420-1.1620
ユーロ円: 122.00-126.00

- 先週は昨年11月の指標発表が集中。ユーロ圏小売売上高が前月比0.6%増、独貿易黒字が205億ユーロと市場予想を上回り、ユーロ圏失業率は7.9%と約11年ぶりの水準に改善。米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(12月分)を受けたドル売りもあり、ユーロドルは1.13ドル台後半から昨年10月17日以来の高値となる1.15ドル台後半へ上昇。ただ、11日以降はドル買い戻しやユーロ圏鉱工業生産が市場予想を下回ったこともあり、1.14ドル台後半へ押し戻された。ユーロ円は123円台前半から上昇も、125円台前半では上値が重く、124円台前半へ上昇幅を縮小。
- 10日公表の欧州中銀(ECB)理事会議事要旨(昨年12月開催分)によると、経済の見通しに慎重な見方や資金供給オペ再開を検討する意見も出た模様。15日のECBドラギ総裁の講演に注目したい。ただ、ドル高が一服しており、ユーロドルは日足一目均衡表基準線1.1420ドルで下げ渋れば、200日移動平均線1.1621ドルへ再度戻りを試そう。なお15日に英議会の欧州連合(EU)離脱案決議があり、一時的に円高へ振れる可能性も。ユーロ円の値下メドは日足一目均衡表転換線121円90銭辺りか。(白鳥)

ユーロドル(週足)



ユーロ円(週足)



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2019年1月15日

為替見通し(豪ドル、加ドル)

豪ドル≫ 豪ドルは底堅さが試される展開に

今週の予想レンジ

豪ドル米ドル: 0.7100-0.7350

豪ドル円: 77.00-79.50

- 先週の豪ドルは週間ベースで上昇。米中通商協議の合意に楽観的な見方が広がるなか、原油先物価格(WTI)が1バレル53ドル台へ上伸し豪ドルをサポートした。一方、豪州で発表された昨年11月の経済指標は、①貿易黒字が19.3億豪ドルと前年同月を大幅に上回った、②住宅建設許可件数は前月比9.1%減と住宅市場の減速懸念が続いた、③小売売上高は前月比0.4%増と2カ月連続で伸びを高めた、など強弱まちまちとなった。こうしたなか、豪ドル米ドルは0.71米ドル台前半から0.72米ドル台前半、豪ドル円は77円台前半から78円台前半へ小幅ながら上伸した。
- 14日に発表された昨年12月の中国貿易収支は輸出入ともに予想外の前年比減少となり、豪州の景気減速感はいくすぶる。ただ、同12月のインフレや週次の消費関連など豪指標は堅調で、豪ドルは底堅さが試されよう。豪ドル米ドル、豪ドル円ともに週足一目均衡表の基準線0.7103米ドル、77円34銭でサポートされれば上昇基調が続くと予想する。上値メドは豪ドル米ドルが200日移動平均線0.7330米ドル。豪ドル円は昨年12月以降の下げ幅に対する61.8%戻し78円92銭を上抜ければ一段高の可能性も。(二宮)

加ドル≫ インフレ率の鈍化が加ドルの重しに

今週の予想レンジ

米ドル加ドル: 1.3180-1.3400

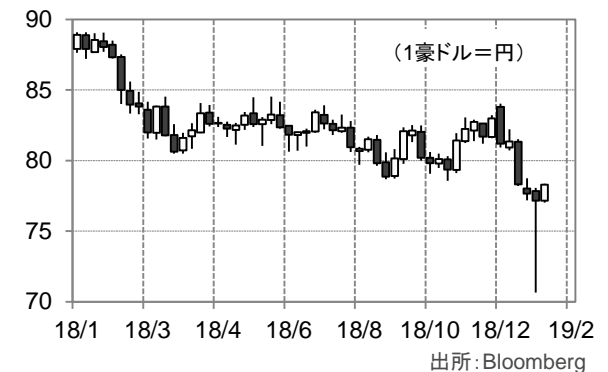
加ドル円: 80.00-82.40

- 先週の加(カナダ)ドルは反発。石油輸出国機構(OPEC)と非加盟産油国の減産が1月から始まり、原油価格が上昇。また、9日に加中銀(BOC)は、政策金利を1.75%に据え置く一方、声明で「理事会は政策金利を次第に引き上げる必要があると引き続き判断している」と表明。ボロズ総裁は、経済は将来的にフル稼働の状態に達すると強気の姿勢を示した。こうしたなか、米ドル加ドルは1.33加ドル台後半から1.31加ドル台後半まで加ドル高が進んだが、原油価格が下落に転じると1.32加ドル台後半まで値を戻した。加ドル円は80円台後半から82円台前半まで上昇した後、81円台半ばへ上げ幅を縮小。
- 市場予想によれば18日に発表される昨年12月の加消費者物価指数上昇率は前年比1.7%と、2カ月連続でBOCが目標とする2%を下回る見通し。先週、BOCは利上げに続行に前向きな姿勢を示したが、市場予想通りインフレの伸びが鈍化すれば金融引き締めに懐疑的な見方が広がり、加ドルの重しとなろう。加ドルの下値メドは対米ドルで節目の1.34加ドルちょうど付近、加ドル円は1月7日安値80円87銭辺りか。(池田)

豪ドル米ドル(週足)



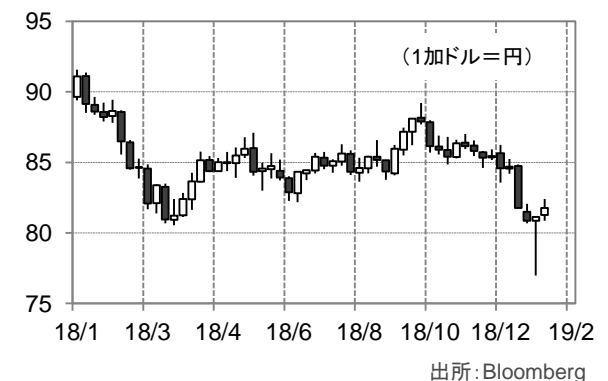
豪ドル円(週足)



米ドル加ドル(週足)



加ドル円(週足)



本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

金融政策カレンダー



米国

2019年	実績・予想	結果	内容	議事要旨
1月30日	(予想)	2.75%	↑ 0.25%利上げ	2月20日
3月20日 *				4月10日
5月1日	(予想)	3.00%	↑ 0.25%利上げ	5月22日
6月19日 *				7月10日
7月31日	(予想)	3.00%	→ 据え置き	8月21日
9月18日 *				10月9日
10月30日	(予想)	3.00%	→ 据え置き	11月20日
12月11日 *				1月1日

*経済予測公表



カナダ

2019年	実績・予想	結果	内容
1月9日	(実績)	1.75%	→ 据え置き
3月6日	(予想)	1.75%	→ 据え置き
4月24日	(予想)	1.75%	→ 据え置き
5月29日	(予想)	1.75%	→ 据え置き
7月10日	(予想)	2.00%	↑ 0.25%利上げ
9月4日	(予想)	2.00%	→ 据え置き
10月30日	(予想)	2.00%	→ 据え置き
12月4日	(予想)	2.00%	→ 据え置き



ユーロ圏*

2019年	実績・予想	結果	内容	議事要旨
1月24日	(予想)	-0.40%	→ 据え置き	2月21日
3月7日				4月4日
4月10日	(予想)	-0.40%	→ 据え置き	5月9日
6月6日				7月4日
7月25日	(予想)	-0.25%	↑ 0.15%利上げ	8月22日
9月12日				10月10日
10月24日	(予想)	0.00%	↑ 0.25%利上げ	11月21日
12月12日				1月9日

*ユーロ圏は預金ファシリティ金利



英国

2019年	実績・予想	結果	内容
2月7日	(予想)	0.75%	→ 据え置き
3月21日			
5月2日	(予想)	0.75%	→ 据え置き
6月20日			
8月1日	(予想)	1.00%	↑ 0.25%利上げ
9月19日			
11月7日	(予想)	1.00%	→ 据え置き
12月19日			



日本

2019年	実績・予想	結果	内容	主な意見	議事要旨
1月23日 *1	2016/9/21 操作目標に長短金利を加え、短期金利は▲0.1%のマイナス金利を適用、10年債金利は概ねゼロ%で推移しよう調節			1月31日	3月20日
3月15日				3月26日	5月1日
4月25日 *1				5月8日	6月25日
6月20日				6月28日	8月2日
7月30日 *1				8月7日	9月25日
9月19日				9月30日	11月6日
10月31日 *1				11月11日	12月24日
12月19日				12月27日	

*11/23、4/25、7/30、10/31:経済・物価情勢の展望



豪州

2019年	実績・予想	結果	内容	議事要旨
2月5日	(予想)	1.50%	→ 据え置き	2月19日
3月5日				3月19日
4月2日	(予想)	1.75%	↑ 0.25%利上げ	4月16日
5月7日				5月21日
6月4日				6月18日
7月2日	(予想)	1.75%	→ 据え置き	7月16日
8月6日				8月20日
9月3日	(予想)	1.75%	→ 据え置き	9月17日
10月1日				10月15日
11月5日				11月19日
12月3日				12月17日



NZ

2019年	実績・予想	結果	内容
2月13日	(予想)	1.75%	→ 据え置き
3月27日			
5月8日	(予想)	1.75%	→ 据え置き
6月26日			
8月7日	(予想)	2.00%	↑ 0.25%利上げ
9月25日			
11月13日	(予想)	2.00%	→ 据え置き

出所:各国中央銀行
予想は当行による

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2019年1月15日

マーケット・データ

(2019年1月11日時点)

株式

国・地域	指標	騰落率(%)		
		1/11	週間	年初来
米国	NYダウ工業株30種	23,995.95	2.40	2.87
米国	S&P500種	2,596.26	2.54	3.57
米国	ナスダック総合株価指数	6,971.48	3.45	5.07
ブラジル	ボベスパ指数	93,658.31	1.98	6.57
ヨーロッパ	ストックス欧州600指数	349.20	1.69	3.42
イギリス	FT100指数	6,918.18	1.18	2.82
ドイツ	DAX指数	10,887.46	1.11	3.11
フランス	CAC40	4,781.34	0.93	1.07
ロシア	RTS指数	1,148.75	2.75	7.49
トルコ	イスタンブールナショナル100種	91,687.04	3.22	0.46

国・地域	指標	騰落率(%)		
		1/11	週間	年初来
日本	日経平均株価	20,359.70	4.08	1.72
日本	TOPIX	1,529.73	3.98	2.39
日本	JASDAQ指数	140.72	3.35	2.95
香港	ハンセン指数	26,667.27	4.06	3.18
中国	MSCI CHINA	74.28	5.17	4.33
中国	上海総合指数	2,553.83	1.55	2.40
韓国	韓国総合指数	2,075.57	3.25	1.69
台湾	加権指数	9,759.40	4.02	0.33
シンガポール	ST指数	3,198.65	4.56	4.23
インド	センセックス指数	36,009.84	0.88	-0.16

債券

国・地域	指標	騰落率(%)※		
		1/11	週間	年初来
米国	10年国債利回り	2.70	0.03	0.02
ドイツ	10年国債利回り	0.24	0.03	0.00
日本	10年国債利回り	0.02	0.06	0.01
豪州	10年国債利回り	2.31	0.03	-0.01

※債券利回りは変動幅(%)

オルタナティブ

国・地域	指標	騰落率(%)		
		1/11	週間	年初来
米国	NAREIT指数	654.44	4.44	4.09
日本	東証REIT指数	1,809.76	3.36	2.01
米国	WTI原油先物価格	51.59	7.57	13.61
米国	NY金価格	1,289.50	0.29	0.64

為替

通貨	騰落幅(円)		
	1/11	週間	年初来
ドル円	108.48	-0.03	-1.21
ユーロ円	124.44	0.8	-1.39
ポンド円	139.32	1.25	-0.55

通貨	騰落幅(円)		
	1/11	週間	年初来
加ドル円	81.77	0.64	1.35
豪ドル円	78.29	1.13	0.99
NZドル円	74.11	1.07	0.41

出所: SMBC信託銀行

マーケット・カレンダー

(2019年1月15日~2019年1月20日)

	北米		欧州		アジア				
1/15(火)	(加)	中古住宅販売件数	12月	(欧)	貿易収支	11月	(NZ)	QV住宅価格	12月
1/16(水)	(米)	小売売上高*	12月	(英)	消費者物価指数	12月	(豪)	Westpac消費者信頼感指数	1月
				(英)	RICS住宅価格	12月			
1/17(木)	(米)	住宅着工・許可件数*	12月				(豪)	住宅ローン件数	11月
1/18(金)	(米)	鉱工業生産	12月	(英)	小売売上高	12月	(日)	消費者物価指数	12月
	(米)	シカゴ大消費者信頼感指数	1月				(NZ)	製造業PMI	12月
	(加)	消費者物価指数	12月						
1/19(土)									
1/20(日)									

*: 米政府機関閉鎖につき、延期の可能性あり

出所: SMBC信託銀行

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。